2024.9現在
榎尾学園 PTA 規約(案)

第1章 総則

(名称及び事務所)

第1条 この会(以下、「本会」という)は、和泉市立榎尾学園PTAと称し、事務局を榎尾学園(以下、「本校」という)に置く。

第2章 目的及び方針

(目的)

第2条 本会は、会員である保護者及び教職員並びに地域社会が一体となり、児童・生徒の教育について責任を分かち合い、児童・生徒の健やかな成長と福祉の増進をはかり、活動を通して会員相互の親睦と教養を深めることを目的とする。

(方針)

第3条 本会は児童・生徒の教育を本旨とする民主団体として、次の方針に従って活動する。

(1)営利的、宗教的、政治的、その他本会の主旨以外の活動を目的とするいかなる団体及び事業とも関係しない

(2)児童・生徒の福祉のために活動する他の団体及び機関と協力する

(3)自主独立のものであって、他のいかなる団体の支配、強制、干渉を受けない

(4)この会又はこの会の役員の名で公私の選挙の候補者を推薦しない。

(5)本校の管理や人事に干渉しない

(活動)

第4条 本会は第2条の目的を達成するため、次の活動を行う。

(1)家庭、学校、社会における児童・生徒の生活環境の改善

(2)学校行事等に対する協力

(3)会員への研修

(4)会員相互の理解を深めるための親睦活動

(5)適正な公費の確保

(6)その他目的達成に必要な活動

第3章 会員及び会費

(種別及び権利義務)

第5条 本会の会員は、次の通りとする。

(1)本校に在籍する児童・生徒の保護者(以下、「PTA会員」という)

(2)本校に勤務する教職員(以下、「教職員会員」という)

(3)この会の趣旨に賛同する者

2. 会員は、全て同等の権利義務を持つものとする。

3. 会員は、所定の会費を納める。

(会費)

第6条 本会の会費は、会員より徴収し、生徒・児童1人あたり、500円/月とする。但し、特別の事情のあるときは会費を免除または減額することができる。

第4章 経理

(経理)

第7条 本会の活動に要する経理および寄付金その他の収入によって支弁する。

第8条 本会の経費は総会によって議決された予算に基づいて行う。

第9条 本会の決算は、会計監査をうけて総会に報告し、その承認を得なければならない。

(会計年度)

第10条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わるものとする。

第5章 役員

(種別及び定数)

第11条 本会の役員は次のとおりとする。

(1)会長 1名

(2)副会長 2名

(3)書記 2名

(4)会計 2名

(5)会計監査 2名

(6)委員長 3名

(7)副委員長 3名

(8)顧問 若干名

第12条 役員は役員会において会員中から選出され、総会において承認を得なければならない。

2. 役員の任期は1年とする。但し、再任は防げない。

第13条 役員は各ブロックから指定し選出する。

第14条 役員の任務は、次のとおりとする。

1. 会長は、総会、役員会・実行委員会を招集し会務を統轄する。

2. 副会長は、会長を補佐し会長に事故ある時はその職務を代行する。

3. 書記は、総会、役員会および実行委員会の議事ならびに本会活動に関する重要事項を記録する。

4. 会計は、次の業務を行う。

(1)本会の金銭出納事務を執行し、総会が決定した予算に基づいて会計事務を処理する。

(2)必要があるときは、役員会の承認を得て特別会計を設け徴収する。

5. 委員長は、担当する委員会を招集及び運営する。

(役員解任)

第15条 役員は横暴な振る舞い、または協調性の無さ等、役員に相応しくないものは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

2. 役員に身体の不調または引越し等やむを得ない事情があり、辞任せざるを得ない場合は、役員会の承認で解任する。

(役員補充)

第16条 役員が解任された場合、役員会の承認で役員を補充することができる。

(会計監査員)

第17条 会計監査員は、現年度の役員の内から2名を選任する。

2. 会計監査員は、独立してその任務を遂行し、次に掲げる任務を行う。

(1)本会の当該年度中の経理監査

(2)総会へ監査結果の報告

(3)必要に応じた各会議へ出席して、意見を述べる業務

3. 会計監査員の任期は、総会から1年とする。

第6章 校長及び顧問

(校長)

第18条 校長は本校管理者として、役員会、各種委員会、総会、その他本会の会議への出席、及び本会の活動に参加し、意見を述べるができる。

(顧問)

第19条 本会は、顧問を置くことができる。

第20条 顧問は、顧問は、会長・副会長経験者に限る。

2. 顧問は、PTA運営に関し、会長の諮問に応じ、協力、助言することができる。また、総会、役員会、委員会に出席して意見を述べるができる。

3. 顧問の任期は、総会から1年とする。

第7章 総会

(種別)

第21条 本会の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、本会の最高議決機関であり、会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、次に掲げる事項を議決する。

(1)事業計画及び事業報告に関すること。

(2)予算を定めること。

(3)決算を認定すること。

(4)役員承認に関すること。

(5)規約の改正に関すること。

(6)その他この会の目的を達成するため、特に必要と認める重要事項に関すること。

(開催)

第24条 通常総会は、毎年年度初めに1回開催

する。

2. 臨時総会は、次の各号に該当する場合に開催する。

(1)会長又は役員会が必要と認めるとき

(2)全会員の10分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、全会員総数の5分の2以上の出席がなければ開会することができない。なお、委任状の提出をもって、出席とみなす。

(議決)

第27条 総会の議事は、この規約に規定するもののほか、出席した会員の2分の1以上の賛成をもって決し、可否同数のときは、議長の決すところによる。

第8章 役員会

(役員会)

第28条 本会は、役員会を置く。

(構成)

第29条 役員会は、総会に次ぐ議決機関であり、役員及び校長をもって構成する。

(任務)

第30条 役員会は、次に掲げる任務を行う。

(1)各種委員会によって立案された事業計画の審議、検討、処理

(2)総会に提案する各種資料の作成、調整

(3)総会、各種委員会の決定事項の精査、及び執行

(4)次年度役員、次年度委員、及び次年度会計監査員の選任

(5)特別委員会の組織

(6)役員、委員、及び会計監査員に欠員が生じたときは、これを審議し補充する任務

(7)その他会員により委任された事務処理

(開催)

第31条 役員会は、毎月1回定例開催する。また必要に応じて開催することができる。

2. 役員会は、必要に応じて役員以外の会員を招いて意見を求めることができる。

(定足数)

第32条 役員会は、役員2分の1以上の出席をもって成立する。

第9章 委員会

(種別)

第33条 本会は、運営活動を円滑に進めるために次の委員会を置く。

(1)常任委員会(広報委員会、環境委員会、文化委員会)

(2)特別委員会

(構成)

第34 委員会の構成は、次の通りとする。

(1)常任委員会は、各学年よりPTA会員1名の9名の委員、及び担当教職員

(2)特別委員会は、適宜調整

(常任委員の選任及び任期)

第35条 常任委員の選任は、各学年独自で行うことを原則とする。ただし、本人の立候補、又は役員推薦により選任することもできる。

2. 常任委員の任期は、総会から1年とする。ただし、再任を妨げない。

(任務)

第36条 委員会は、次の任務を行う。

(1)広報委員会は、PTA活動の情報発信に関すること

(2)環境委員会は、保健環境の改善、及び安全環境の整備活動に関すること

(3)文化委員会は、各種講座・講習会の運営活動に関すること

(4)特別委員会は、組織目的に沿った活動に関すること

(特別委員会)

第37条 特別委員会は、会長、役員会、又は他の委員会からの要請に応じて組織する。なお、組織目的が達成された時点で解散する。

2. 特別委員会の委員は、会長又は役員会の推薦により選任する。

(委員の解任)

第38条 委員の横暴な振る舞い、または協調性の無さ等、委員に相応しくないものは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その委員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

2. 委員に身体の不調または引越し等やむを得ない事情があり、辞任せざるを得ない場合は、役員会の承認で解任する。

(委員の補充)

第39条 委員が解任された場合、役員会の承認で委員を補充することができる。

第10章 その他

(規約の改正)

第40条 本会の規約改正は、役員会の協議、承認を得て、総会において出席者の3分の2以上の賛成を得て改正することができる。

(個人情報の取扱い)

第41条 本会は個人情報保護に関する法令を遵守するとともに、個人情報の保護に努めるものとする。また、収集した個人情報は、次の目的のためにのみ利用する。

(1) 本会の活動に必要な会員に係る名簿の作成

(2) 本会に関する会議及び本会の行う事業の案内の送付

(3) 本会の役員選出の手続きに係る事務

2. 前項に定めるものの他、個人情報の取扱いについては、役員会で定めるものとする。

(細則)

第42条 この会の運営に関して必要な細則は、この規約に反しない限りにおいて、役員会の協議、承認を得て、総会において出席者の3分の2以上の賛成を得て定めることができる。

榎尾学園PTA 個人情報取扱規程 (案)

(目的)

第1条 この規程は榎尾学園PTA(以下「本会」という。)が保有する個人情報の適正な取り扱いと活動の円滑な運営を図るため、個人の権利・利益を保護することを目的に、PTA役員名簿及びその他の個人情報の取り扱いについて定めるものとする。

(責務)

第2条 本会は個人情報保護に関する法令を遵守するとともに、実施するあらゆる事業を通じて個人情報の保護に努めるものとする。

(管理者)

第3条 本会における個人情報管理者は、本会会長とする。

2. 個人情報管理者は、複数の個人情報保護代理管理者を置くことができる。代理管理者は、個人情報保護管理者の指揮監督のもとにその職務を代行する。

3. 個人情報保護管理者は、個人情報の適正管理に必要な措置の一部を各事業を分掌する本会の構成員に委任することができる。

(秘密保持義務)

第4条 個人情報の管理者・取扱者は、職務上しることができた個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

(収集方法)

第5条 本会は個人情報を収集するときは、あらかじめその個人情報の利用目的を決め、本人に明示する。

(利用目的)

第6条 本会は、収集した個人情報を事前に定めた目的以外に利用しません。ただし次の各号のいずれかに該当するときはこの限りではありません。

(1) 法令に基づく場合

(2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要な場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(3) 公衆衛生の向上又は児童の健全育成の推進に必要がある場合

(4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(適正管理)

第7条 個人情報保護管理者は、個人情報の安全確保および正確性の維持のため、次の各号に掲げる事項について適正な措置を講じなければならない。

(1) 紛失、破損その他の事故防止

(2) 改ざんおよび漏洩の防止

(3) 個人情報の正確性および最新性の維持

(4) 不要となった個人情報のすみやかな廃棄または消去

(第三者提供)

第8条 本会は収集した個人情報を次の各号にあげる場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ないで第三者に提供してはならない。

(1) 法令に基づく場合

(2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要な場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(3) 公衆衛生の向上又は児童の健全育成の推進に必要がある場合

(4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(第三者定義)

第9条 次に掲げる場合において、当該個人情報を受けるものは、第三者に該当しないものとする。

(1) 本会が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱の全部又は一部を委託する場合

(2) 個人情報を特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称についてあらかじめ本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき

(3) 本会は、前項第2号に規定する利用する者の利用目的又は個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置くものとする

(情報開示等)

第10条 本会は、本人から、個人情報の開示、利用停止、追加、削除を求められたときは、法令に沿ってこれに応じる。

(漏洩時等の対応)

第11条 個人情報を漏洩(紛失含む)したおそれがあることを把握した場合は、直ちに管理者に報告する。

(改廃)

第12条 この規程は、役員会において改正又は廃止を行う。

附 則

この規程は、令和●年●月●日から施行する。

PTA 慶弔費規定(案)

本規定は、和泉市立榎尾学園PTA会員及びその関係者を対象として以下に該当する者に適用され、PTA会計の慶弔費よりこれを支出する。

1. 児童・生徒に次の事例が生じたとき、それに該当する金品を贈呈する

(1) 児童・生徒の死亡 10,000円

2. 教職員に次の事例が生じたとき、それに該当する金品を贈呈する。

(1) 死亡 10,000円

3. 教職員の勤務における死亡、生徒の授業中等における死亡の場合、金品の増額等については、PTA役員会で協議の上決定する。

4. 本校関係者および功労者の慶弔については、PTA役員会の協議により決定する。

5. その他、協議を要する事項についてはPTA役員会がこれにあたる。

6. 本規定中PTA役員会の協議を要する事項は事後本部役員会の承認を得るものとする。

附則 この規定は令和●年●月●日から施行する。